

(別添2)

No.	6
策定年月	令和3年4月
見直し年月	-

## 大豆産地生産性向上計画 小国町産地 (作成主体:小国町)

### 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

小国町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約5割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、飼料用米を含めた飼料作物の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、高齢化等に伴う農業者の離農が急速に進行しているほか、農地の集約過剰に伴う労働力不足が深刻であることを踏まえ、大規模な機械化を導入した効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、町内畜産農家から排出される堆肥を活用した土づくりを進めることで地域資源循環型農業の確立を図っていくとともに、地力向上による品質向上と単収増加を実現する。

現在、小国町においては、地域農業再生協議会を中心に水田フル活用の推進に取り組んでおり、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組みをより具体化するとともに、関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

本町で生産される大豆は、「里のほほえみ」を中心に約8t(令和2年産)が、主にみそ加工用として集荷団体へ出荷しているところであるが、町内でもみそ加工用として直接的な引き合いが多く、潜在的な需要が多い作物である。一方で、生育不良や害虫被害による等級外品となった大豆も多く、品質的な面で機会損失となっているため、安定した品質と収量の確保が課題となっている。

### (2) 生産における現状と課題

近年、大豆の作付面積は拡大基調にあるが、単収及び品質は長らく低調のままである。また、生産量は作付面積の拡大に伴い増加傾向となっている。  
単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、堆肥の施用による地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。  
また、品質においても最低ランクの等級に甘んじており、収益向上を図るためには改善が必要となっている。さらに、近年は、農地の集約過剰に伴う労働力不足が深刻であり、約4割で推移している団地化率の向上とともに、効率的な作業体制の整備が急務である。